

気候変動へ対応するための方針

○市の行動

- ① 適切な理解へ向けた環境教育、情報発信
 - ・気候変動による自然災害、農業や生態系などへの影響に関する情報収集・発信
 - ・環境配慮事業の情報収集・発信
 - ・大人はもとより、子どもたちに地球温暖化を考える学習・教育機会の創出
- ② 緩和策（ゼロカーボン）の推進
 - ・公共施設の脱炭素化の推進（省エネ化、再エネ電力の活用など）
 - ・市民や事業者との協働による脱炭素社会実現に向けた取組の推進
 - ・COOL CHOICE、グリーン購入、ごみ削減の取組推進
- ③ 適応策の推進
 - ・気候変動による災害の減災対策の推進
 - ・気温上昇に伴う熱中症対策など健康被害の軽減対策の推進

○市民の行動

- ① エコライフ（COOL CHOICE）への転換

二酸化炭素排出の大きな要因は「電気」です。節電や省エネ型家電の使用、再エネ由来の電力への切替えなどを検討し、エコライフへ転換しましょう。
- ② 4Rを進めることによるごみの削減

不要なレジ袋や包装紙などを断り、ごみを削減しましょう。また、ものを大事にして再利用に努め、ごみの分別を徹底することで、資源循環を推進しましょう。
- ③ 自然災害や熱中症など健康被害への適切な備え

台風や集中豪雨、停電などについて日頃から備え、ハザードマップなどの情報を確認しましょう。真夏日や熱帯夜の増加による熱中症など健康被害に注意しましょう。

○事業者の行動

- ① 事業活動における気候変動への配慮

すべての事業活動について COOL CHOICE を実践し、温室効果ガスの排出量を意識するとともに、サプライチェーンも含め、環境へ配慮したものへ転換しましょう。
- ② ごみの削減と資源循環

ごみの排出量を把握し、排出量の削減に取り組みましょう。また、リユース・リサイクルなど資源循環を推進しましょう。
- ③ 自然災害や熱中症など健康被害への適切な備え

災害発生時の電力確保や原材料調達体制など、自然災害に備えた事業継続計画を策定しましょう。また、作業環境における適切な熱中症対策などを実施しましょう。